

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第137期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 常務取締役 清野 芳 彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 常務取締役 清野 芳 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	5,335	6,146	5,149	4,616	4,755
経常利益 又は経常損失() (百万円)	499	59	97	236	105
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	640	1,383	790	73	203
包括利益 (百万円)		1,415	790	129	268
純資産額 (百万円)	955	460	330	459	566
総資産額 (百万円)	7,518	6,190	6,237	5,429	5,255
1株当たり純資産額 (円)	95.57	46.23	32.97	45.90	56.58
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	64.14	138.62	79.18	7.39	20.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	7.5	5.3	8.4	10.7
自己資本利益率 (%)	50.2			18.7	39.8
株価収益率 (倍)			1.1	9.7	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152	537	66	317	288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	61	57	196	292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	201	463	629	459
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,207	1,462	1,122	624	778
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	337 〔156〕	329 〔141〕	283 〔120〕	243 〔127〕	239 〔127〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第135期、第136期および第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

4 第134期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

5 第135期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第133期および第134期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	4,753	5,653	4,695	4,063	4,140
経常利益 又は経常損失() (百万円)	430	86	46	300	152
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	536	1,351	763	33	179
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	623	740	28	89	278
総資産額 (百万円)	6,873	5,653	5,686	4,793	4,518
1株当たり純資産額 (円)	62.41	74.18	2.84	8.99	27.89
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	53.74	135.35	76.48	3.32	17.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.1	13.1	0.5	1.9	6.2
自己資本利益率 (%)	59.7			56.2	97.4
株価収益率 (倍)			1.1	21.7	5.2
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	271 〔116〕	268 〔113〕	225 〔94〕	187 〔99〕	177 〔100〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第133期および第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第135期、第136期および第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第134期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

5 第135期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6 第133期および第134期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足いたしました。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでおります。

東洋刃物株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 大正14年 8月 | 東京市に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立 |
| 大正14年 9月 | 仙台市に仙台工場設立 |
| 昭和12年 5月 | 大阪府豊中市に大阪工場設立 |
| 昭和35年10月 | 宮城県多賀城町に多賀城工場設立 |
| 昭和36年11月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和36年11月 | 仙台市に㈱トオ八(現連結子会社)を設立 |
| 昭和39年12月 | 本社を仙台市に移転 |
| 昭和42年11月 | 川崎市に熱研工業㈱(現連結子会社)を設立 |
| 昭和45年 8月 | 宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立 |
| 昭和46年 6月 | 仙台市に(有)杏友精器を設立 |
| 昭和48年 7月 | 仙台市に東洋緑化㈱(現連結子会社)を設立 |
| 昭和49年 1月 | 仙台市に熱錬工業㈱を設立 |
| 昭和49年10月 | 仙台市に㈱トオ八の子会社として(有)工研を設立 |
| 昭和52年 2月 | 仙台工場を富谷工場に統合 |
| 昭和59年 1月 | 宮城県黒川郡富谷町に㈱トミックスを設立 |
| 昭和63年 4月 | ㈱トオ八と熱錬工業㈱が合併 |
| 平成 2年 3月 | 決算期を 9月30日から 3月31日に変更 |
| 平成 7年 7月 | 宮城県黒川郡富谷町に㈱東刃機工を設立 |
| 平成16年 1月 | 中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立 |
| 平成21年 3月 | 連結子会社の㈱東刃機工、(有)杏友精器および(有)工研を解散 |
| 平成23年 3月 | 連結子会社の㈱トミックスを吸収合併 |
| 平成23年 7月 | 本社を宮城県黒川郡富谷町に移転 |
| 平成24年 3月 | 大阪工場を宮城県黒川郡富谷町に移転 |

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社および関連会社1社で構成されており、機械刃物及び機械・部品の製造、販売ならびに緑化造園を主たる事業の内容としております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および当社の関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

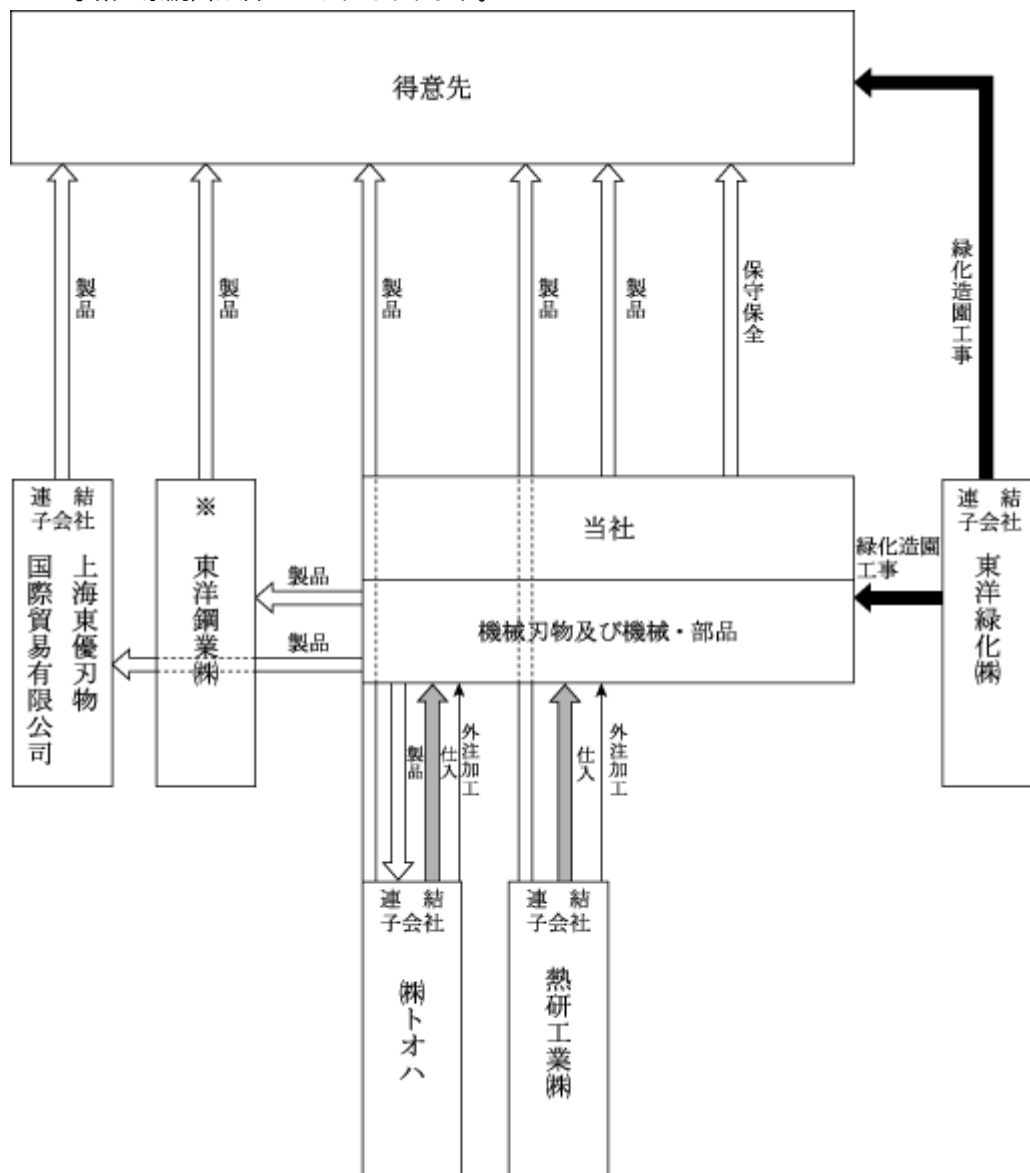
機械刃物及び機械・部品……

当社が製造販売するほか、連結子会社の株式会社トオ八、熱研工業株式会社ならびに関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売しております。なお、連結子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社であります。

緑化造園……

連結子会社の東洋緑化株式会社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱トオハ (注)2	宮城県宮城郡 利府町	26	機械刃物及び 機械・部品	100.0	1	1	無	当社製品の 製造・加工 販売	当社土地を 賃貸	
熱研工業㈱ (注)2	神奈川県 川崎市川崎区	40	機械刃物及び 機械・部品	100.0	2	2	無	当社製品の 製造・加工 販売		36
東洋緑化㈱ (注)2	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	2		無	当社工事の 請負	当社土地を 賃貸	
上海東優刃物 国際貿易有限 公司	中国上海市	21	機械刃物及び 機械・部品	100.0	2	1	無	中国におけ る当社製品 の販売		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業㈱	大韓民国 仁川広域市	31	機械刃物及び 機械・部品	48.3	3		無	韓国における当 社製品の販売お よび当社半製品 の加工販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械刃物及び機械・部品	209 [114]
緑化造園	13 [8]
全社(共通)	17 [5]
合計	239 [127]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177 [100]	37.17	15.27	3,599

セグメントの名称	従業員数(人)
機械刃物及び機械・部品	160 [95]
緑化造園	[]
全社(共通)	17 [5]
合計	177 [100]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されております。

当社の労働組合は、「JAM東洋刃物労働組合(組合員数141人)」と称し、「JAM」に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却を最優先とした政府の金融政策、財政政策、成長戦略による円安・株高の流れのなか、民間需要・公的需要・外需の拡大も見られ、加えて2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催決定によるマインド効果、更に消費税増税前の駆け込み需要の動きもあり、業種間の差はあるものの回復基調にて推移いたしました。世界経済は、中国の減速に加え新興国も力強さは見られず、ユーロ圏における回復テンポの緩慢さはありましたが、米国は持ち直しており、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社グループにおきましては、精密機械部品、鉄鋼用刃物の受注・売上は堅調であったものの、主力の情報産業用刃物をはじめ伸び悩んだ製品もあり、当連結会計年度における業績は、売上高が前連結会計年度比3.0%増の47億55百万円となりました。損益面におきましては、前連結会計年度の受注低迷の影響、収益性の低い売上品種構成を要因とする原価高、生産安定化にともなう費用増もあり、営業損失59百万円（前連結会計年度は営業損失1億68百万円）、経常損失1億5百万円（前連結会計年度は経常損失2億36百万円）となりましたが、投資有価証券の売却及び被災した多賀城事業所の一部を譲渡し、これらの売却益を特別利益に計上したことにより、当期純利益は2億3百万円（前連結会計年度比175.9%増）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品は増加したものの、主力の情報産業用刃物が伸び悩み、その結果、売上高は43億26百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、セグメント利益は1億83百万円（前連結会計年度比99.4%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事及び管理業務は堅調に推移するなか、一部高原価率の案件もあり、加えて今年に入り大雪による工期延期も影響し、売上高は4億29百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、7億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億88百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。これは主に固定資産売却益が1億85百万円、投資有価証券売却益が1億74百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益が2億34百万円、減価償却費2億73百万円、たな卸資産の減少額2億9百万円などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2億92百万円（前連結会計年度は1億96百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億91百万円、投資有価証券の売却による収入が1億79百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4億59百万円（前連結会計年度は6億29百万円の減少）となりました。これは主に長・短期借入金の返済として借入金4億22百万円減少したことなどがあったことを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,165	3.0
緑化造園	429	7.6
合計	4,595	2.1

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,411	1.7	749	12.9
緑化造園	436	1.9	59	12.3
合計	4,847	1.7	809	12.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械刃物及び機械・部品	4,326	2.6
緑化造園	429	7.6
合計	4,755	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

景気変動について

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、情報産業関連刃物を始め、鉄鋼用刃物、精密機械部品の構成が主力となっており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績も当該業界の動向に左右される可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は13.3%であり、このうち外貨建てによる売上高は16.5%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格が変動する可能性があります。対象となる鋼製品の購入価格の値上がりは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。さらに、社会的な生産活動の停滞、原材料の供給不足、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当連結会計年度においても、受注高は計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷、収益性の低い製品売上高の売上構成比率に占める割合の上昇および製造工程における歩留まりの低下等を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、機械刃物及び機械・部品を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術担当部門、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は29百万円（機械刃物及び機械・部品セグメント）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、デフレからの脱却を最優先とした政府の金融政策、財政政策、成長戦略による円安・株高の流れのなか、民間需要・公的需要・外需の拡大も見られ、加えて2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催決定によるマインド効果、更に消費税増税前の駆け込み需要の動きもあり、業種間の差はあるものの回復基調にて推移いたしました。世界経済は、中国の減速に加え新興国も力強さは見られず、ユーロ圏における回復テンポの緩慢さはありましたが、米国は持ち直しており、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

その結果、売上高が47億55百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。損益面におきましては、前連結会計年度の受注低迷の影響、収益性の低い売上品種構成を要因とする原価高、生産安定化にともなう費用増もあり、営業損失59百万円（前連結会計年度は営業損失1億68百万円）、経常損失1億5百万円（前連結会計年度は経常損失2億36百万円）となりましたが、投資有価証券の売却及び被災した多賀城事業所の一部を譲渡し、これらの売却益を特別利益に計上したことにより、当期純利益は2億3百万円（前連結会計年度比175.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の見通しにつきましては、消費税増税に伴う景気の腰折れは予想されるものの、景気は緩やかながらも持ち直すと見られ、海外経済の回復に伴う輸出増も見込まれております。こうした環境の中、当社グループといたしましては、受注改善傾向のなかでも高付加価値製品の比率を増やし、業務改善活動をさらに進めながら、顧客満足度向上に継続して傾注し収益の向上に務めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度精密製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。平成26年4月を始期とする第十次中期3カ年経営計画を策定し、最終年度売上高50億円、営業利益率3%以上、高精度精密製品の売上高構成比率を50%以上とするなどの目標を掲げて取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（財政状態の分析）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、31億47百万円となりました。これは、主としてたな卸資産の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、21億7百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、52億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、35億59百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、11億29百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、46億89百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23.2%増加し、5億66百万円となりました。主な要因は当期純利益を計上したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、7億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億88百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりました。これは主に固定資産売却益が1億85百万円、投資有価証券売却益が1億74百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益が2億34百万円、減価償却費2億73百万円、たな卸資産の減少額2億9百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2億92百万円(前連結会計年度は1億96百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億91百万円、投資有価証券の売却による収入が1億79百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4億59百万円(前連結会計年度は6億29百万円の減少)となりました。これは主に長・短期借入金の返済として借入金が4億22百万円減少したことなどがあったことを反映したものであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成26年7月以降の借入金返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、生産体制の効率化と徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した利益を確保することと認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械刃物及び機械・部品セグメントにおける生産設備の維持・更新および合理化を目的とした生産設備および生産能力の拡充を中心に全体で73百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	460	169	207 (93,793)	18	16	871	121 [89]
富谷工場多賀城 事業所 (宮城県多賀城 市)	機械刃物及び 機械・部品	製造・ 加工設備	182	231	149 (20,769)	6	3	573	23 [9]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアおよび電話加入権であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	機械刃物及 び機械・部 品	製造・ 加工設備	29	24	68 (2,279)	0	122	28 [18]
熱研工業(株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	機械刃物及 び機械・部 品	製造・ 加工設備	5	2	60 (1,096)	0	69	11 [1]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手年月	完了予定 年月
富谷工場（宮城県黒川 郡富谷町）	機械刃物及び機 械・部品	精密成形研削盤	6	自己資金	平成26年 8月	平成26年 9月
		ロータリー平面研削盤	10	自己資金	平成26年 10月	平成27年 3月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	19	37	7	1	1,145	1,216	
所有株式数 (単元)		1,677	345	1,997	24	2	5,929	9,974	26,000
所有株式数 の割合(%)		16.81	3.46	20.02	0.24	0.02	59.45	100.00	

(注) 1 自己株式20,528株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に528株含め記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	379	3.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	184	1.84
計	-	2,882	28.82

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	
単元未満株式	普通株式 26,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式528株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町富谷 字日渡34番地11	20,000		20,000	0.20
計		20,000		20,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	220	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,528		20,528	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	137	130	131	102	172
最低(円)	83	44	44	47	60

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	88	172	154	133	115	105
最低(円)	69	80	108	112	89	88

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		高橋 允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成11年5月 同 13年6月 同 17年5月 同 17年6月 同 19年5月 同 21年6月 同 23年7月 同 25年5月 同 25年6月	当社入社 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役管理部長 東洋緑化株式会社代表取締役社長 当社専務取締役 同 代表取締役専務取締役 東洋緑化株式会社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	72
常務取締役	製造部長	渡辺 修一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 平成11年5月 同 15年6月 同 19年6月 同 19年11月 同 21年6月 同 26年4月	当社入社 同 製造部多賀城工場長 同 取締役製造部多賀城工場長 同 取締役製造部長 東洋鋼業株式会社理事(現任) 当社常務取締役製造部長兼技術部長 同 常務取締役製造部長(現任)	(注)3	38
常務取締役		我妻 正仁	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 同 17年6月 同 19年8月 同 23年7月 同 24年4月 同 24年5月 同 25年6月	当社入社 同 貿易部長代理 同 取締役貿易部長 上海東優刃物国際貿易有限公司董事長(現任) 当社執行役員貿易部長 同 執行役員営業部長 熱研工業株式会社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	40
常務取締役		清野 芳彰	昭和25年4月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 同 17年10月 同 21年6月 同 23年7月 同 25年6月	当社入社 同 管理部経理課長 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 同 執行役員管理部長 同 常務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	相談役	庄子 公侑	昭和19年1月3日生	昭和44年4月 平成7年6月 同 9年6月 同 12年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 21年12月 同 25年6月	当社入社 同 製造部富谷工場長 同 取締役製造部富谷工場長 同 常務取締役製造部長 同 専務取締役製造部長 同 代表取締役社長 株式会社ト才八代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	105
取締役		早川 二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同 59年6月 平成元年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月	株式会社仙台放送取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同社取締役相談役 同社名誉顧問	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		金野進勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 19年4月 同 19年5月 同 19年6月 同 21年4月 同 23年5月 同 23年7月	当社入社 同 営業部長代理兼東京営業所長 同 営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役 当社取締役営業部次長兼東京営業所長 同 取締役開発担当部長 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20	
監査役		鎌田宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同 9年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 20年6月 同 22年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行代表取締役会長 (現任)	(注)5		
監査役		木田恭弘	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 平成13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 26年6月	株式会社常陽銀行入行 同行常務取締役 常陽コンピューターサービス株式会社代表取締役社長 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5		
計								390

- (注) 1 取締役 早川二郎は、社外取締役であります。
2 監査役 鎌田宏、木田恭弘は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 金野進勉の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 鎌田宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 木田恭弘の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、営業部長 前田晋也、管理部長 久保雅義で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指しております。そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や重要な会議への出席や定期的な業務監査により取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

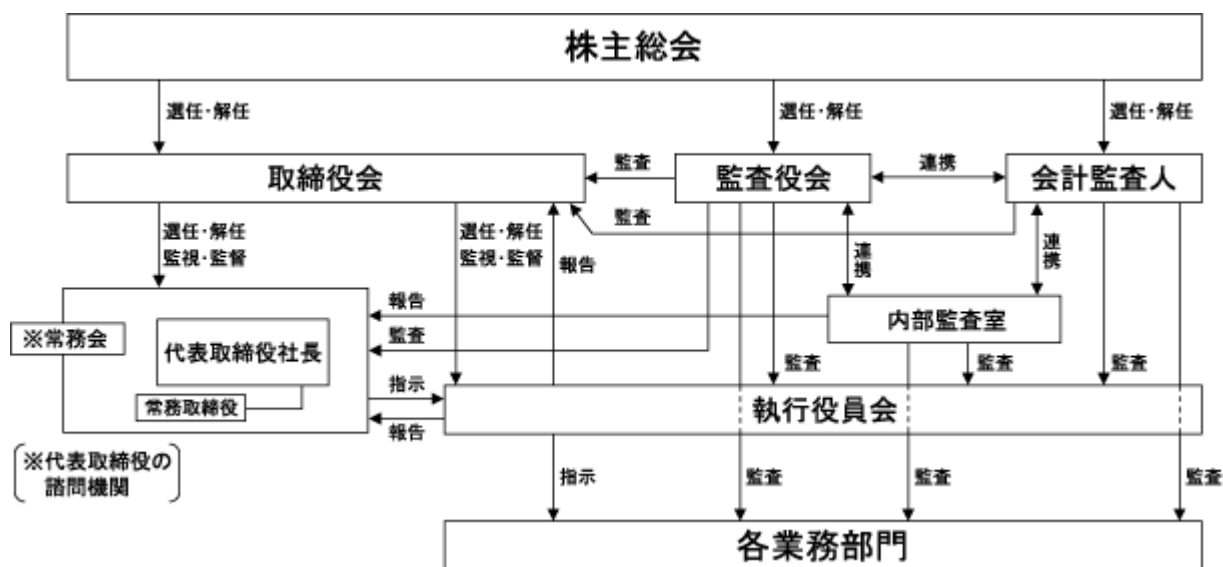
取締役会は機動性を重視し社外取締役1名を含む6名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

また、代表取締役の諮問機関として、代表取締役社長および常務取締役からなる常務会を設置しております。

経営方針の決定等に当たっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、業務執行の責任と役割を明確にし、業務執行機能を強化することを目的に平成23年7月から新たに執行役員制度を導入し、執行役員会を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図ることとしております。更に、グループ総合会議を定期的に開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化しております。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関である内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っております。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っております。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めております。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく、指摘部署に対して問題の改善を指示する等対応しております。監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっております。

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成しております。常勤監査役は、当社の総務・法務及び営業・開発関係等の実務を約40年間務めてきており、会社の業務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は取締役会や重要な会議への出席のほか、定期的な業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言又は勧告等の意見の表明など必要な措置を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長であります。株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はありません。また、社外取締役個人は当社の株主ですが、直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の鎌田宏は株式会社七十七銀行の代表取締役会長であり、木田恭弘は株式会社常陽銀行の連結子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長であります。株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主ですが、その取引は定型的なものであり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役はいずれも学識並びに企業経営の豊富な経験を有しており、社外取締役には経営に対する適切な助言・指導を、社外監査役には公正かつ中立的な立場から取締役の職務執行の監督機能向上に寄与いただくために選任しております。

上記の社外取締役1名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届出しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32	32				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	2	2				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社において役員の報酬等の額の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬等の額については業績、役職、比準使用人等を勘案し代表取締役が決定しております。また監査役に係る報酬については監査役会で協議決定しております。

なお、当社の取締役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である年額1億50百万円の範囲内で設定しております。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である年額40百万円の範囲内で設定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 237百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	76	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	18	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	15	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	15	株式の相互保有による信頼関係強化
ダイジェット工業(株)	100,000	15	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	9	取引関係の円滑化
コクヨ(株)	12,177	8	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)じもとホールディングス	34,749	8	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	3	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	1	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)ウッドワン	6,000	1	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
永大産業(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	5,130	1	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	0	取引関係の円滑化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
住友軽金属工業(株)	1,353	0	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	146,037	75	株式の相互保有による信頼関係強化
T H K (株)	10,300	23	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,440	16	株式の相互保有による信頼関係強化
東洋ゴム工業(株)	23,000	16	取引関係の円滑化
ダイジェット工業(株)	100,000	15	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)七十七銀行	30,875	14	株式の相互保有による信頼関係強化
コクヨ(株)	12,177	9	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)じもとホールディングス	34,749	7	取引関係の円滑化
(株)アマダ	5,336	3	取引関係の円滑化
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化
永大産業(株)	4,000	2	取引関係の円滑化
大同特殊鋼(株)	3,818	1	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)ウッドワン	6,000	1	取引関係の円滑化
南海プライウッド(株)	4,000	1	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	5,130	1	取引関係の円滑化
太陽誘電(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
住友商事(株)	1,000	1	取引関係の円滑化
J F E ホールディングス(株)	500	0	取引関係の円滑化
図書印刷(株)	1,584	0	取引関係の円滑化
東海カーボン(株)	1,000	0	株式の相互保有による信頼関係強化
(株)U A C J	468	0	取引関係の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤雅之氏および小池伸城氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名およびその他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア) 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

イ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		23	
連結子会社				
計	25		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模・業務特性及び監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709	860
受取手形及び売掛金	1,256	1,295
製品	249	217
仕掛品	416	339
原材料及び貯蔵品	495	404
繰延税金資産	9	9
その他	26	29
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	3,151	3,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,835	1,839
減価償却累計額	1,117	1,165
建物及び構築物（純額）	2 717	2 674
機械装置及び運搬具	4,213	4,197
減価償却累計額	3,643	3,751
機械装置及び運搬具（純額）	2 570	2 445
土地	2 450	2 443
リース資産	215	187
減価償却累計額	157	162
リース資産（純額）	57	25
その他	257	261
減価償却累計額	239	244
その他（純額）	18	17
有形固定資産合計	1,814	1,606
無形固定資産	20	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1 354	1 402
繰延税金資産	35	36
その他	97	78
貸倒引当金	43	28
投資その他の資産合計	443	489
固定資産合計	2,278	2,107
資産合計	5,429	5,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	530
短期借入金	2 2,740	2 2,768
リース債務	42	16
未払法人税等	14	22
賞与引当金	18	21
その他	249	200
流動負債合計	3,626	3,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 810	2 359
リース債務	25	15
繰延税金負債	23	28
退職給付引当金	432	-
退職給付に係る負債	-	679
役員退職慰労引当金	27	25
環境対策引当金	23	21
固定負債合計	1,343	1,129
負債合計	4,969	4,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	248	45
自己株式	3	3
株主資本合計	441	645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	58
為替換算調整勘定	32	22
退職給付に係る調整累計額	-	161
その他の包括利益累計額合計	16	80
少数株主持分	1	1
純資産合計	459	566
負債純資産合計	5,429	5,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,616	4,755
売上原価	1 3,665	1 3,795
売上総利益	951	960
販売費及び一般管理費	2、 3 1,120	2、 3 1,019
営業損失()	168	59
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	18	9
固定資産賃貸収入	7	6
為替差益	6	7
その他	24	29
営業外収益合計	62	61
営業外費用		
支払利息	99	83
その他	30	23
営業外費用合計	129	107
経常損失()	236	105
特別利益		
固定資産売却益	-	4 185
投資有価証券売却益	-	174
災害助成金収入	362	-
特別利益合計	362	360
特別損失		
工場移転費用	3	-
環境対策引当金繰入額	23	-
固定資産除却損	-	5 16
災害助成金返還額	-	4
特別損失合計	27	20
税金等調整前当期純利益	99	234
法人税、住民税及び事業税	26	30
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	25	31
少数株主損益調整前当期純利益	73	203
少数株主利益	0	0
当期純利益	73	203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73	203
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	9
為替換算調整勘定	7	23
持分法適用会社に対する持分相当額	19	32
その他の包括利益合計	1 55	1 64
包括利益	129	268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129	268
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	500	194	322	3	368
当期変動額					
当期純利益			73		73
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73	0	73
当期末残高	500	194	248	3	441

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20	59		39	1	330
当期変動額						
当期純利益						73
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	26		55	0	55
当期変動額合計	28	26		55	0	129
当期末残高	49	32		16	1	459

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	194	248	3	441
当期変動額					
当期純利益			203		203
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			203	0	203
当期末残高	500	194	45	3	645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	32		16	1	459
当期変動額						
当期純利益						203
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	55	161	96	0	96
当期変動額合計	9	55	161	96	0	106
当期末残高	58	22	161	80	1	566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99	234
減価償却費	348	273
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	103	432
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	517
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	2
環境対策引当金の増減額（ は減少）	23	2
受取利息及び受取配当金	6	7
持分法による投資損益（ は益）	18	9
災害助成金収入	362	-
固定資産売却損益（ は益）	-	185
投資有価証券売却損益（ は益）	-	174
支払利息	99	83
固定資産除却損	-	16
工場移転費用	3	-
災害助成金返還額	-	4
売上債権の増減額（ は増加）	144	37
たな卸資産の増減額（ は増加）	94	209
仕入債務の増減額（ は減少）	81	31
その他	180	49
小計	81	391
利息及び配当金の受取額	7	8
災害助成金の受取額	362	-
利息の支払額	97	82
災害助成金の返還額	-	4
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	37	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	112
定期預金の払戻による収入	116	115
有形固定資産の取得による支出	180	85
有形固定資産の売却による収入	-	191
有形固定資産の除却による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	179
工場移転による支出	41	-
その他	23	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370	30
長期借入れによる収入	266	-
長期借入金の返済による支出	483	392
リース債務の返済による支出	42	36
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	459
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498	154
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	624
現金及び現金同等物の期末残高	1 624	1 778

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当連結会計年度においても、受注高は計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷、収益性の低い製品売上高の売上構成比率に占める割合の上昇および製造工程における歩留まりの低下等を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じた固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成26年7月以降の借入金返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社の名称 株式会社トオ八、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、上海東優刃物国際貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 東洋鋼業株式会社

(2) 決算日が異なる持分法適用の関連会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異（1,752百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が679百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が161百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	124百万円	165百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	626百万円	639百万円
機械装置及び運搬具	525百万円	401百万円
土地	272百万円	279百万円
計	1,424百万円	1,321百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40百万円	10百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,986百万円	2,655百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	5百万円
土地	60百万円	60百万円
計	66百万円	66百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	14百万円	11百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	214百万円	223百万円
受取手形裏書譲渡高	29百万円	31百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	10百万円	-百万円
支払手形	70百万円	-百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	0百万円	-百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	151百万円	142百万円
貸出実行残高	151百万円	142百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	37百万円	44百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	85百万円	90百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	13百万円
給料及び手当	372百万円	333百万円
賞与引当金繰入額	3百万円	4百万円
退職給付費用	67百万円	69百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	2百万円
賃借料	128百万円	105百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39百万円	29百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	185百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
解体撤去費用等	- 百万円	5百万円
計	- 百万円	16百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	12百万円
税効果調整前	37百万円	12百万円
税効果額	9百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円	9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7百万円	23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19百万円	32百万円
その他の包括利益合計	55百万円	64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,894	1,414		20,308

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,414株

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,308	220		20,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	709百万円	860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85百万円	82百万円
現金及び現金同等物	624百万円	778百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、機械刃物及び機械・部品における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	176百万円	137百万円	39百万円
合計	176百万円	137百万円	39百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	123百万円	103百万円	20百万円
合計	123百万円	103百万円	20百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	21百万円	16百万円
1年超	23百万円	6百万円
合計	44百万円	23百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	25百万円	22百万円
減価償却費相当額	22百万円	19百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて信用調査会社による信用状況の調査を行っております。また、海外顧客との初回取引支払分およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前受金取引を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、約14.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	709	709	
(2) 受取手形及び売掛金	1,256	1,256	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	186	186	
資産計	2,152	2,152	
(1) 支払手形及び買掛金	560	560	
(2) 短期借入金	323	323	
(3) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	3,227	3,227	0
(4) リース債務(一年内返済予定を含む)	68	68	0
負債計	4,179	4,179	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	860	860	
(2) 受取手形及び売掛金	1,295	1,295	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	199	199	
資産計	2,355	2,355	
(1) 支払手形及び買掛金	530	530	
(2) 短期借入金	293	293	
(3) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	2,834	2,834	0
(4) リース債務(一年内返済予定を含む)	32	33	1
負債計	3,688	3,691	1

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（一年内返済予定を含む）並びに(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	167	203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	709			
受取手形及び売掛金	1,256			
合計	1,966			

当連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	860			
受取手形及び売掛金	1,295			
合計	2,156			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,417	450	173	169	5	10
リース債務	42	15	3	3	1	1
合計	2,458	464	175	171	7	11

当連結会計年度（平成26年3月31日） (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,475	173	169	5	2	7
リース債務	16	4	4	3	2	
合計	2,492	178	174	9	5	7

(注)当連結会計年度の長期借入金返済予定額のうち、1年以内の返済予定額については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	166	92	73
債券			
その他			
小計	166	92	73
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20	24	3
債券			
その他			
小計	20	24	3
合計	186	116	70

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	197	113	83
債券			
その他			
小計	197	113	83
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	3	1
債券			
その他			
小計	1	3	1
合計	199	116	82

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	179	174	
合計	179	174	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内の連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度または中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

< 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 >

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金資産の額	20,661	29,377
年金財政計算上の給付債務の額	25,014	33,603
差引額	4,353	4,226

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

区 分	割 合
日本工業炉厚生年金基金	0.20%
日本造園建設業厚生年金基金	0.28%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金財政計算上の過去勤務債務残高	6,319	2,494
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	18年
特別掛金の費用処理額	1,965	

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	860
年金資産	185
未積立退職給付債務 +	674
会計基準変更時差異の未処理額	230
未認識過去勤務債務	117
未認識数理計算上の差異	128
連結貸借対照表計上額純額 + + +	432
退職給付引当金	432
	(注)連結子会社は退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	53
利息費用	14
期待運用収益	2
会計基準変更時差異の費用処理額	116
過去勤務債務の損益処理額	16
数理計算上の差異の損益処理額	14
小 計	178
厚生年金基金拠出金	6
臨時に支払った割増退職金等	
合 計	185

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(単位：百万円)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間と資格等に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として当社は勤務期間と資格等に基づき、一部の連結子会社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	821	百万円
勤務費用	48	百万円
利息費用	13	百万円
数理計算上の差異の発生額	28	百万円
退職給付の支払額	60	百万円
退職給付債務の期末残高	850	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	185	百万円
期待運用収益	2	百万円
数理計算上の差異の発生額	10	百万円
事業主からの拠出額	62	百万円
退職給付の支払額	23	百万円
年金資産の期末残高	216	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	382	百万円
年金資産	216	百万円
	166	百万円
非積立型制度の退職給付債務	467	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633	百万円
退職給付に係る負債	633	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	633	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48	百万円
利息費用	13	百万円
期待運用収益	2	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21	百万円
過去勤務費用の費用処理額	16	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	115	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	178	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	100	百万円
未認識数理計算上の差異	146	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	115	百万円
合計	161	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36.6%
株式	3.5%
現金及び預金	52.4%
その他	7.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	38	百万円
退職給付費用	10	百万円
退職給付の支払額	3	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	45	百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	45	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	百万円
退職給付に係る負債	45	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10	百万円
----------------	----	-----

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	要拠出額
日本工業炉厚生年金基金	3,064
日本造園建設業厚生年金基金	943

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金資産の額	22,584	32,726
年金財政計算上の給付債務の額	29,971	33,401
差引額	7,387	675

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区 分	割 合
日本工業炉厚生年金基金	0.25%
日本造園建設業厚生年金基金	0.28%

(3) 補足説明

(単位：百万円)

	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金財政計算上の過去勤務債務残高	8,342	2,071
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	18年
特別掛金の費用処理額	3,840	

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	36	30
賞与引当金	6	7
従業員預り金	6	-
その他	12	9
小計	62	46
評価性引当額	52	37
計	9	9
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	548	491
退職給付引当金	151	-
退職給付に係る負債	-	181
投資有価証券評価損	29	29
減損損失	29	29
固定資産未実現利益	17	16
貸倒引当金	13	10
役員退職慰労引当金	9	9
その他	10	8
小計	810	776
評価性引当額	774	739
計	35	36
繰延税金資産合計	45	45
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21	24
その他	2	3
繰延税金負債合計	23	28
繰延税金資産純額	21	17

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	0.6%
住民税均等割等	3.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	2.9%
評価性引当額の増減	21.7%	21.4%
税率変更による影響	12.0%	1.1%
その他	1.9%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	13.3%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.4%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」および「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・情報産業用刃物・製本用刃物 産業用機械及び部品（研削盤・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット等）
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・土木工事・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,217	399	4,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高		40	40
計	4,217	439	4,657
セグメント利益	92	25	117
セグメント資産	4,606	203	4,809
その他の項目			
減価償却費	322	2	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59	3	62

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,326	429	4,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0
計	4,326	429	4,756
セグメント利益	183	2	186
セグメント資産	4,304	212	4,517
その他の項目			
減価償却費	260	4	265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	15	72

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117	186
セグメント間取引消去	1	1
全社費用(注)	288	247
連結財務諸表の営業損失()	168	59

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,809	4,517
全社資産(注)	619	738
連結財務諸表の資産合計	5,429	5,255

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	325	265	23	8	348	273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62	72	5	0	68	73

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,064	489	62	4,616

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
4,121	608	26	4,755

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)、(注3)		短期 借入金	1,008
									長期 借入金	243
							借入による 利息の支払 (注2)	35	流動資産 その他	3
							手形の割引 (注2)	275		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 借入金残高のうち短期借入金19百万円及び長期借入金（1年内予定額含む）残高1,112百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,423百万円の担保を提供しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)、(注3)		短期 借入金	1,034
									長期 借入金	90
							借入による 利息の支払 (注2)	29	流動資産 その他	2
							手形の割引 (注2)	294		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 借入金残高のうち短期借入金10百万円及び長期借入金（1年内予定額含む）残高994百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,321百万円の担保を提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七 銀行代表 取締役 会長	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)	54	短期 借入金	18
									長期 借入金	23
							借入による 利息の支払 (注2)	1	流動資産 その他	0

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
役員	鎌田 宏			当社 監査役	(被所有) 直接4.95	(株)七十七 銀行は資金 借入先	資金の借入 (注2)	6	短期 借入金	17
				(株)七十七 銀行代表 取締役 会長			借入による 利息の支払 (注2)		0	長期 借入金
	我妻正仁			当社取締役	(被所有) 直接0.4	債務被保証	熱研工業(株)銀 行借入に対す る債務保証 (注3)	25	流動資産 その他	0

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
3 熱研工業(株)は、銀行借入に対して取締役我妻正仁より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行って
いない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	45.90円	56.58円
1株当たり当期純利益金額	7.39円	20.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.21円減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	73	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,980	9,979

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	459	566
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	1
(うち少数株主持分)(百万円)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	458	564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,979	9,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	323	293	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,417	2,475	2.52	
1年以内に返済予定のリース債務	42	16	2.68	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	810	359	2.51	平成27年4月1日 ～ 平成34年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	25	15	2.63	平成27年4月1日 ～ 平成31年3月1日
その他有利子負債				
合計	3,618	3,159		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度の1年以内に返済予定の長期借入金については、各金融機関の合意のもと、約定の期日到来時に1年ごと延長し、当社の業績等を勘案したうえで以降の返済額を決定しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	173	169	5	2
リース債務	4	4	3	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,111	2,338	3,556	4,755
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	69	286	260	234
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	78	267	236	203
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.85	26.78	23.69	20.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.85	34.63	3.09	3.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415	539
受取手形	105	194
電子記録債権	7	62
売掛金	1 1,095	1 990
製品	223	170
仕掛品	393	314
原材料及び貯蔵品	487	392
前払費用	16	14
その他	6	7
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	2,738	2,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 658	2 628
構築物	2 24	2 14
機械及び装置	2 526	2 400
車両運搬具	2 0	2 0
工具、器具及び備品	16	13
土地	2 363	2 356
リース資産	57	25
有形固定資産合計	1,647	1,439
無形固定資産		
ソフトウェア	7	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	13	6
投資その他の資産		
投資有価証券	229	237
関係会社株式	98	98
出資金	1	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	6	5
破産更生債権等	43	28
長期前払費用	2	0
その他	32	31
貸倒引当金	43	28
投資その他の資産合計	393	396
固定資産合計	2,054	1,842
資産合計	4,793	4,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	326	247
買掛金	1 217	1 240
短期借入金	2 317	2 287
1年内返済予定の長期借入金	2 2,395	2 2,455
リース債務	41	15
未払金	10	0
未払費用	85	79
未払法人税等	1	14
前受金	9	12
預り金	18	5
従業員預り金	18	3
設備関係支払手形	2	1
その他	48	28
流動負債合計	3,493	3,391
固定負債		
長期借入金	2 750	2 320
リース債務	20	11
繰延税金負債	21	24
退職給付引当金	394	471
環境対策引当金	23	21
固定負債合計	1,210	849
負債合計	4,703	4,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	735	556
利益剰余金合計	650	470
自己株式	3	3
株主資本合計	40	220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	58
評価・換算差額等合計	49	58
純資産合計	89	278
負債純資産合計	4,793	4,518

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 4,063	1 4,140
売上原価	1 3,354	1 3,439
売上総利益	709	700
販売費及び一般管理費	2 941	2 815
営業損失()	232	115
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 22	1 26
固定資産賃貸収入	1 8	1 8
為替差益	6	7
その他	19	23
営業外収益合計	57	66
営業外費用		
支払利息	96	82
その他	28	21
営業外費用合計	125	104
経常損失()	300	152
特別利益		
災害助成金収入	362	-
固定資産売却益	-	3 185
投資有価証券売却益	-	174
特別利益合計	362	360
特別損失		
工場移転費用	3	-
環境対策引当金繰入額	23	-
固定資産除却損	-	4 16
災害助成金返還額	-	4
特別損失合計	27	20
税引前当期純利益	35	187
法人税、住民税及び事業税	2	8
法人税等合計	2	8
当期純利益	33	179

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500	194	194	85	768	683
当期変動額						
当期純利益					33	33
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					33	33
当期末残高	500	194	194	85	735	650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	7	20	20	28
当期変動額					
当期純利益		33			33
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計		33	28	28	61
当期末残高	3	40	49	49	89

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500	194	194	85	735	650
当期変動額						
当期純利益					179	179
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					179	179
当期末残高	500	194	194	85	556	470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	40	49	49	89
当期変動額					
当期純利益		179			179
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	9	9
当期変動額合計	0	179	9	9	188
当期末残高	3	220	58	58	278

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において営業損失および経常損失を計上し、当事業年度においても、受注高は計画を達成したものの、業績としては前事業年度の受注低迷、収益性の低い製品売上高の売上構成比率に占める割合の上昇および製造工程における歩留まりの低下等を受け、営業損失および経常損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成26年7月以降の借入金返済条件の見直しについて取引金融機関と協議を行っております。

自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年7月3日に投資有価証券を売却しております。また、有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年8月29日に多賀城事業所の不動産の一部を譲渡しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

先入先出法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	52百万円	59百万円
短期金銭債務	36百万円	43百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	601百万円	625百万円
構築物	24百万円	14百万円
機械及び装置	525百万円	400百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	272百万円	279百万円
計	1,424百万円	1,321百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40百万円	10百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,355百万円	2,415百万円
長期借入金	630百万円	240百万円

3 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
熱研工業(株)	42百万円	36百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	214百万円	223百万円
受取手形裏書譲渡高	29百万円	31百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9百万円	-百万円
支払手形	61百万円	-百万円
設備支払手形	0百万円	-百万円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	151百万円	142百万円
貸出実行残高	151百万円	142百万円
差引額	-百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引(収入分)	114百万円	160百万円
営業取引(支出分)	447百万円	437百万円
営業取引以外の取引(収入分)	22百万円	30百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
荷造運搬費	80百万円	85百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	13百万円
役員報酬	39百万円	41百万円
給料及び手当	285百万円	247百万円
退職給付費用	61百万円	60百万円
減価償却費	22百万円	9百万円
賃借料	113百万円	89百万円
おおよその割合		
販売費	65.0 %	67.0 %
一般管理費	35.0 %	33.0 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	- 百万円	185百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
機械及び装置	- 百万円	1百万円
解体撤去費用等	- 百万円	5百万円
計	- 百万円	16百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	83	83
関連会社株式	15	15
合計	98	98

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	36	30
従業員預り金	6	-
その他	7	4
小計	50	34
評価性引当額	50	34
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	548	491
退職給付引当金	137	165
投資有価証券評価損	29	29
減損損失	29	29
貸倒引当金	13	10
その他	10	8
小計	769	734
評価性引当額	769	734
計	-	-
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21	24
繰延税金負債合計	21	24
繰延税金資産純額	21	24

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	0.7%
住民税均等割等	6.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9%	3.7%
評価性引当額の増減	64.0%	27.6%
税率変更による影響	33.8%	1.3%
その他	2.9%	4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	4.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.4%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	658	23	0	53	628	935
	構築物	24	1	9	2	14	96
	機械及び装置	526	21	1	144	400	3,256
	車両運搬具	0	0	0	0	0	19
	工具器具及び備品	16	3	0	7	13	202
	土地	363	-	6	-	356	-
	リース資産	57	6	-	38	25	162
	計	1,647	57	17	247	1,439	4,672
無形固定資産	ソフトウェア	7	-	-	7	0	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	13	-	-	7	6	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 多賀城事業所 立形マシニングセンタ 13百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	56	8	27	37
環境対策引当金	23	-	2	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ(http://www.toyoknife.co.jp/)に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第136期	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第136期	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第137期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日東北財務局長に提出
第137期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日東北財務局長に提出
第137期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）
の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及び
キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月3日東北財務局長に提出

平成25年8月6日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度においても、受注高は計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷、収益性の低い製品売上高の売上構成比率に占める割合の上昇及び製造工程における歩留まりの低下等を受け、営業損失及び経常損失を計上している。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度においても、受注高は計画を達成したものの、業績としては前事業年度の受注低迷、収益性の低い製品売上高の売上構成比率に占める割合の上昇及び製造工程における歩留まりの低下等を受け、営業損失及び経常損失を計上している。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。